

こども家庭庁委託事業 地域の人材による子育て支援活動強化研修 全国子育てひろば実践交流セミナーin奈良

開催日：2025年11月29日(土) 13:00～17:30

11月30日(日) 9:00～12:30

会場：1日目(全体会) なら 100 年会館大ホール

2日目(分科会) 奈良県コンベンションセンター2階

運営協力：全国子育てひろば実践交流セミナーin奈良 実行委員会

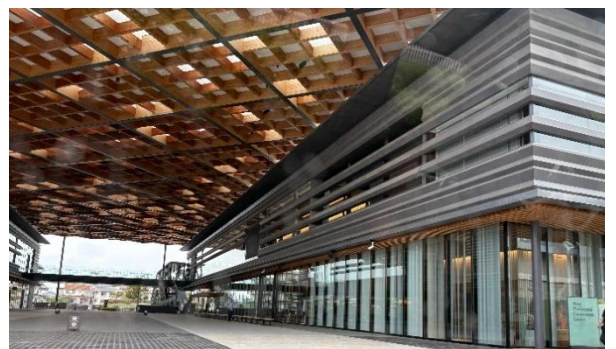
主催：NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会

後援：奈良県、奈良市、(社福)全国社会福祉協議会、日本こども・子育て支援センター連絡協議会

●1日目：なら 100 年会館大ホール



●2日目：奈良県コンベンションセンター



〈1日目 全体会〉 2025年11月29日(土)13:00～17:30

■開会挨拶 実行委員長 遠藤和佳子さん

関西福祉科学大学 社会福祉学部福祉創造学科 教授



■来賓挨拶 奈良県副知事 西村高則さん



■来賓挨拶 奈良市長 仲川げんさん



■プログラム1 行政説明「地域の子育て支援に関する施策の現状」

【説明】安里賀奈子さん こども家庭庁成育局成育環境課長



●こども家庭庁について

こども家庭庁は、「こどもまんなか」をスローガンに掲げ、こども政策を進める中でリーダーシップを取って各所の調整を行っていく。こども基本法では、こどもや若者からの意見を聞き、何が最善かを決めていくことを目指している。また、「こども」の定義を年齢で区切るのではなく、心身の発達過程にある人を「こども」と定義している。こども基本法やこども大綱で掲げられた理念を実現するため、さまざまな事業を展開し、地域全体で共有し支援していく。こども大綱と同時期に『はじめての100か月の育ちビジョン』や『こどもの居場所づくりに関する指針』も閣議決定された。



「はじめての100か月ビジョン」の中で「安心と挑戦の循環」が示されている。これは、こどもを守るだけでなく挑戦する機会を与えることで、体験を通じて安心を得たこどもが、再び挑戦することができる、という循環である。この循環が重要であり、この要素は上の世代になっても重要であることから、100か月の期間をみている。

居場所づくりに関する指針について。地域コミュニティが変化し、こどもが抱える問題も複雑化し、価値観も多様化している中、家庭や学校以外のこどもの居場所が求められている。こどもの居場所に関する調査では、居場所と思える場所が複数あるほうが自己肯定感が高い傾向にあることがわかった。こどもの居場所とは、こども自身が決めるものである。こどもが居たいと思う場所と、大人が作りたと思う場所には違いがあるため、こどもたちの声をよく聞き、居心地の良い場所にしていくことが重要である。居場所づくりは地域づくりと同じであると考え、『こどもまんなか』の社会を実現していく。

●こども家庭センター

こどもの虐待件数が増えている中、子育て世帯をしっかりとサポートしていく体制をつくる施策である。各市区町村に設立し、児童福祉、母子保健が一緒になってこどもと家庭を丸ごと支える。よりもっと身近な場所で気軽に相談ができる仕組みとして、地域子育て相談機関も整備する。

●家庭支援事業

色々な事情で上手くケアをされていないこどもたちに、家庭のリビング代わりになる場所を提供し、生活を立て直していく「児童育成支援拠点事業」、子育てに不安を抱えている家庭等に入って家事支援などをしながら色々な悩みを聞く「子育て世帯訪問支援事業」、グループワークなどを通じてこどもとの関わり方を学ぶ「親子関係形成支援事業」の3つが新設された。

●地域子育て支援拠点事業

昨今の物価高騰等を踏まえ、令和8年度概算要求額では改善していくよう調整中である。放課後児童クラブ等におけるICT化事業は拠点も対象となり、外国人利用者対応の翻訳機の購入などに使える。また性被害防止対策として、パーティーションなどを購入する際に使える予算もある。その他にも、4つの基本事業だけでなく加算事業を上手く活用し、人が集まり、それぞれのニーズに応えながら展開し、また見えてきた課題を行政とも共有することで、地域での子育て力を高めていきたい。

●利用者支援事業

子育て中の親子からの相談を地域資源である拠点で聞きつないでいくことで、地域での子育ての厚みが増していく。気軽に訪問できる拠点に利用者支援事業を合わせることで、相談者がわざわざ市役所の窓口へ行く手間がなくなる。また拠点を利用中にその場で相談ができることは、利用者にとって拠点の魅力も増す。

●地域子育て相談機関

こども家庭センターを設置する中で、もっと身近で相談できる場所として、中学校区に1か所以上の設置を目標としている。気軽に訪問でき安心して遊ばせながら話ができる地域資源の拠点に設置し、こども家庭センターとつなぐことで、地域で子育てを支えていく。

●こども誰でも通園制度

令和8年度から本格実施となる。月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず利用できる。「多様な主体の参画を認める観点から、対象施設自体は限定しない」「一時預かり事業と同様の設備運営基準」となっていることから、拠点でも実施することができ、子育て家庭をしっかりと支えていく。

●その他、地域の子育て支援策

放課後児童クラブは、登録児童が年々増えており、利用できなかった児童は1万7千人を超えている。拠点での放課後児童クラブの活動や小学生のこどもの居場所づくりに協力を求める。放課後児童対策パッケージを毎年発表しており、加算内容を確認することができる。

児童館は館数が減少傾向にあるが、身近な地域資源として盛り立てていきたい。ガイドラインが改正され、こどもの居場所づくりのコーディネーターとしての役割があり、しっかりと機能させていきたい。地域の児童館と拠点がつながることで、こどものためにより良い地域がつくられていく。

こどもホスピス支援モデル事業は、重い病気や重い障がいをかかえるこどもとその家族の居場所や様々な体験を保障し、生きることを全うできるよう支援をする。すでに支援活動をしている団体と横のつながりがもてる取り組みをし、補助をする。

【コーディネーター】奥山千鶴子さん NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会 理事長

こどもの居場所づくりの指針は、地域子育て支援拠点事業にも共通して活用できると感じた。「居たい」「行きたい」「やってみたい」と感じられるような居場所を考えていきたい。また拠点では子育ての困難が起きやすい家庭へサポートする力を蓄えてきた。家庭支援事業の新設された事業も含め、一步踏み込んでこのような加算事業にもチャレンジしていきたい。

地域子育て支援拠点事業の今後としては、共働き世帯が増え、利用者が拠点を利用したい曜日が土・日・祝といった休日利用のニーズが高まっている。利用状況では、以前では6~10組が主流であったが近年では減少傾向にあり、その中でも1日50組を超える拠点があるのは、休日開催をすることで利用組数の増加につながっている可能性があり、情報データを見ながら、各拠点の取り組み方を考えることが大事である。

利用者支援事業基本型については51.6%が地域子育て支援拠点に配置されている。年々少しずつその割合が増加しており、利用者にとって身近な場所に利用者支援事業が増えている点を評価したい。

■基調講演

「赤ちゃんの発達とアタッチメント-「安心感の輪」を支え促すことの大切さ

【講師】遠藤利彦さん 東京大学大学院 教育学研究科 教授

●アタッチメントの定義

乳幼児期の段階で最も重要な鍵を握っているのは、子どもの一番近くにいる大人（家庭では母、父、祖母、祖父のような人、家庭の外では保育園などの先生）である。子どもの一番近くにいる大人が、子どもと、幼少期にどんな関係を持つことができるかが、その後の子どもの発達を大きく左右する。その関係性の切り口が“アタッチメント”である。日本語では「愛着」と呼ばれることが多い。「愛着」が重要、と言うと、子どもに愛情をたっぷり注いで接してあげれば良いと思われがちだが、「愛着」と「愛情」は全く違う。その意味に誤解が無きよう、あえて「愛着」ではなく“アタッチメント”という言葉を使っている。本来“アタッチメント”とは、子供が怖くて不安な時、感情が崩れた時に特定の人に抱き着いて安心感に浸ること。いつところかまわず、誰かれかまわずくつつくのが“アタッチメント”ではない。幼少期にどれだけ自然に、安定して“アタッチメント”を経験できているか、ということが、一生涯にわたる心と身体の健康、幸せの経験に対して非常に大きな影響力を持つ、と多くの研究で示されている。



●アタッチメントの重要性

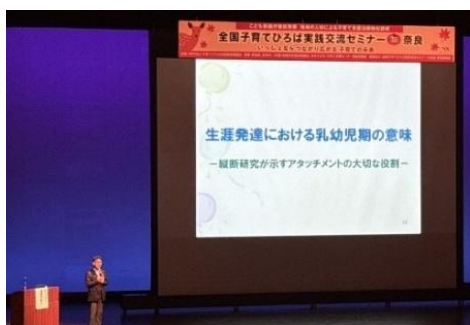
こども家庭庁が、はじめの 100 か月の育ちビジョンを打ち出している。その 5 つのビジョンのうち 2 番目は、「安心と挑戦の循環」を通してこどものウェルビーイングを高めるとのことである。乳幼児の育ちには、「安心」と「挑戦」の繰り返しが大切であると言われている。子どもは、あらゆる不安から解放されて遊びに没頭できる。遊びに夢中になる中で、やりたいことに挑戦する、そのことを幼少期の段階にどれだけしっかり経験できているか、ということが、子どもの心と身体の育ちにとっても重要な意味を持つ。



子どもの個性はどんな仕組みで生じているのか、どんな環境で、どんな人から、どんな育てられ方をしたら、どんな性格、個性の子どもに成長するか、データを集め整理して子どもの発達研究をしてきた。

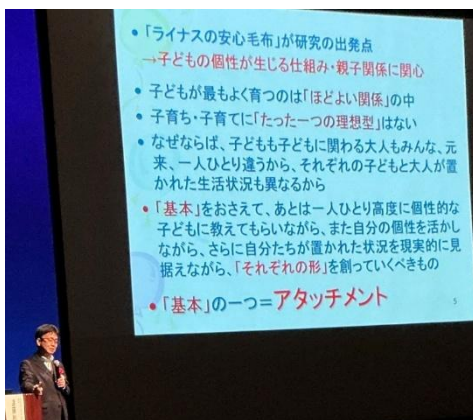
現在、世界では“縦断研究”が精力的に展開されるようになってきた。特定の人たちを時間軸に沿って追いかけて、調べ続けていく研究である。世界全体では、30 年、40 年、50 年以上かけている“縦断調査”も沢山ある。その中の“剥奪研究”とは、経験できて当たり前のことが奪われ、経験できなくなったことが、子どもの発達にどれだけ深刻なダメージを及ぼすのか、長期目線で明らかにしようとする研究である。

ルーマニアに、遺棄された子ども達が生活している施設がある。十分な食べ物はもらえ、温かい毛布で眠ることもでき、遊ぶおもちゃもある。衛生条件も整って綺麗なところで生活できていて、物理的な意味での環境に関しては、大きな問題はない。にも関わらず、遺棄された子ども達は、著しく発達が遅れ、歪んでしまっている。足りていないのは人による温かい手当である。子どもの数に対してケアをする大人が非常に少ない。子どもたちの個別の要求が、多くの場合無視されている。怖くて不安な時、誰かに受け入れなぐさめてもらうということは非常に少ない。むしろ、泣いても放っておかれてしまうことが多い。この子どもたちにとって、最も深刻な“剥奪”は何かというと、“アタッチメントの剥奪”である。“アタッチメント”とは、怖くて不安な時に特定の誰かにくっついて、「もう大丈夫だ」と安心感に浸ること。通常環境で生活できている子どもたちであれば、経験できて当たり前のものである。しかし、その当たり前の“アタッチメント”の経験ができなくなると、健康に成長することができない。こうした施設で生活している子どもは、心身全般にさまざまなダメージを受けるが、中でも“自己”と“社会性”と呼ばれる心の側面に受ける傷が最も深い。“自己”に関わる心の力、それは自分のことを大切にし、自分をコントロールできて、自分のことをもっと知ろう、高めようとする力である。自尊心、自己肯定感、自制心、自立心、自律性、このようなものから成り立っているのが、“自己”に関わる子どもの力である。一方“社会性”とは、集団の中に溶け込んで人との関係を作って維持していくための力、人と上手くやっていくための力である。集団で生活するためには、コミュニケーションが取れ、共感や思いやり、人の気持ちが理解できることが必要である。何がよくて何が悪いかわかる力も大切である。こういうものから成り立っているのが“社会性”である。“アタッチメント”が経験できなくなると、この“自己”と“社会性”の発達に深い傷を受けてしまう。“自己”に関わる心の力の一番根っこになるものは、自己信頼である。人から無条件に受け入れてもらえる、守ってもらえる、愛してもらえる、自分にはそうしてもらえるだけの価値がある、という感覚。一方で“社会性”の一番根っこにあるもの、それは「人を信じていいんだ」という感覚。これを他者信頼という。しかし、この施設の子供たちは、怖くて不安で声を上げて、多くの場合は無視されてしまう。泣き叫んでも、誰からも助けてもらえない。その繰り返しの中で、「愛してもらえるだけの価値



は自分にはない」、そうした絶望感のような感覚が、幼少期の段階で心の奥底に固まってしまうことがある。私たち人間が、一番身に着けておくべき心の土台、それが自己信頼、他者信頼。その土台がうまく作られていない場合には、その後の人生でつまづきを見せてしまうことが多い。例えば、犯罪に手を染めてしまったり、心や身体に色んな問題や病気を抱え込んでしまったり、ということが生じると研究から明らかになっている。

“アタッチメント”は、私たち人間が一番最初に身に着けておくべき心の土台、「自己信頼」、「他者信頼」に重要な役割を果たしている。“アタッチメント”は元々言葉の意味は“くっつき”。しかし、いわゆるスキンシップとは違う。スキンシップは皮膚と皮膚が触れ合って、気持ちが良いということ。スキンシップも幼少期の子どもの発達には大切な役割を果たす。しかし、“アタッチメント”とはいっぱい抱っこをしてもらうとか、皮膚と皮膚の触れ合いが重要、という考えではない。“アタッチメント”は、あくまで、子どもが怖くて不安な時あるいは感情が崩れた時に、周りの大人がしっかりとそれを受け止めて、この崩れた感情を元通りに立て直してあげること、確実に安心感を回復してあげること、その重要性を強調する考え方である。そもそも、人間にとって安心感に確保されている状態、安心感に浸れる状態こそが人間の心と身体が最も健康に機能している状態だとたくさんの研究から示されている。

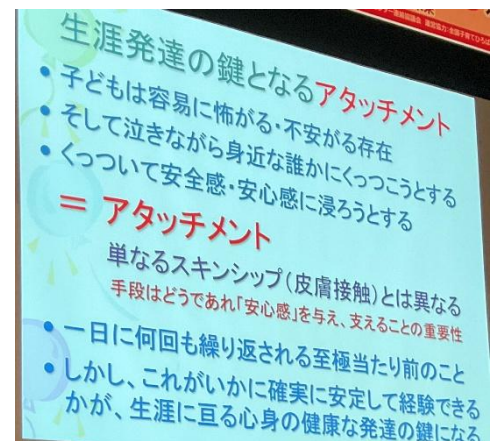


幼少期に安定したアタッチメントを経験できている子どもが、その後しっかりと自立できる。“アタッチメント”とは自立を支えて促すもの。それを研究の世界では、安心感の輪というのになぞられて考えることが多い。安心感の輪には、安心の気持ち、安全な避難所があり、大人はこの2つの役割をバランスよく果たす必要がある。子どもが、色々なものに挑戦し、夢中になっているとき不安になることがある。その時、「あそこに行けば大丈夫」という避難所へいき、元気の燃料を補給し、安心感を回復してまた出ていく。そしてまた、不安になれば安全な避難所へ戻って安心感を回復させる。子どもの日常生活は、この輪っかをひたすら回り続けることである。この輪っか

をどれくらい子どもが安定して回れているかということが、子どもの心とからだの健康な発達の一歩のカギになる。子どもに、安心感を回復させてあげるために、大人は自分が鏡になって子どもの表情やその裏側にある気持ち、感情を映し出してあげる。そのような表情や言葉を受ける中で、子どもは微妙な心やからだの状態を理解できるようになる。子どもは、「この人から丸ごと受け止めてもらえている」という感覚を持つ中で、安心感を回復できる。

アタッチメントにおける大人の役割は、さらに、基地の役割がある。安心感を得て元気になった子どもをそのまま自分のところにとどめておくのではなく、自分の身から離して子どもがひとりで、あるいは仲間と一緒に探索や冒険に向かっていけるよう、背中を押して応援したり、離れたところから見守ってあげるという基地の役割である。低年齢の子どもに対して、この基地の役割を果たすことは難しい。子どもの身の安全をしっかりと

考えることは大切だがそれにとらわれるあまり、子どもの探索活動を大人が囲い込んで抑え込んでしまうと、子どもの発達の可能性を大人が狭めてしまうことになる。0歳、1歳の安心の輪っかはとても小さいが大人が安全な避難所、安心の基地の役割をしっかり果たすことで年齢が高くなるにつれて輪っかが少しずつ広がっていく。このことを子どもの成長発達ととらえる。しかし、この輪っかが広がって一人でいられる時間が長くなってもこの避難所、基地は決して消えてはいけない。ただ変わらずに、ずっとあり続けることが安全な避難所、安心の基地の一番重要な役割、子どもの発達にとって大人の最も重要な役割の一つだ。



■パネルディスカッション 「地域子育て支援拠点ではぐくむこどもの「アタッチメント形成」と「地域のつながり」

【パネリスト】畑澤靖子さん 奈良県こども・女性局 局長

喜多由希子さん 社会福祉法人宝山寺福祉事業団いこま乳児保育園園長

田中加寿子さん NPO 法人 Ms ねっと 副理事長

【コメンテーター】 渡辺顕一郎さん 日本福祉大学教育・心理学部こども学科 教授

【コーディネーター】 遠藤和佳子さん 関西福祉科学大学社会福祉学部福祉創造学科 教授

◆コーディネーター：遠藤和佳子さん

地域子育て支援拠点がこどものアタッチメント形成や地域とのつながりを育む家庭に寄り添う場として、私達に何が出来るのかを皆さんと一緒に考えていきたい。



◆パネリスト：畑澤靖子さん 奈良県こども・女性局 局長

「奈良県のこども・子育て支援の現状と施策について」

●奈良県の現状

近年の出生数は年々減少していて、出生率も低下している。全国平均と比較すると令和6年度からは、平均値よりは少し上回っている。女性の就業や家事育児等の特徴としては、“夫が外で働き、妻が家を守る”という意識が根強く、家事従事時間も全国で最も高く、女性の就業率は最も低い。その背景として、県外就業率が高く、通勤時間が長く、家庭との両立が困難である状況が考えられる。子育てに対する不安感や負担感は、夫婦ともに増加傾向にあり、経済的不安を感じている夫婦も多い。また、夫婦間で不安や悩みごとに違いがあることが分かっており、夫ではしつけの仕方や育児に十分な時間が取れないこと、妻では自身の自由な時間がないことやパートナーが家事育児に非協力的であることが挙げられる。



●困難な状況にあるこどもに関する現状

- ・要保護児童の数や割合が増加しており、施設養護や里親委託など潜在的な要保護児童も増えている。
- ・ひとり親家庭の9割が母子世帯である。ひとり親家庭では、経済的な課題が大きく、特に母子世帯では勤務形態の面から安定した収入を得ることが難しい状況がある。
- ・奈良県には3か所の児童相談所があり、児童虐待の相談件数は全国同様、奈良県も増加傾向にある。令和6年度に奈良市の児童相談所の相談件数が減少した一方で、奈良市子ども家庭センターの相談件数が増加しており、奈良市においては児童相談所と子ども家庭センターの役割分担が進んでいると推察される。虐待の種類としては、身体的虐待だけでなく心理的虐待やネグレクト、性的虐待など様々な形態がある。全体の43%を占める心理的虐待は目に見えにくく周囲から気づかれにくいいため、虐待が長期間に及ぶ恐れがあり、早期発見、適切な対応が重要である。そのため、地域子育て相談機関と子ども家庭センター、児童相談所で要保護児童の見守りなどの支援を様々なケースのレベルに合わせて役割分担し、連携しながら行っている。地域子育て支援拠点の活動の中で不安や悩みを抱える親子のS.O.Sをキャッチし、支援機関へつなげていただきたい。また、その他の相談窓口として、ひとり親家庭や離婚を検討している家庭を支援する“奈良県スマイルセンター”を設置している。

●奈良県の子育て支援施策について

- ・令和6年10月“奈良県こどもまんなか未来戦略”を策定し、こどもをまんなかにおき、社会全体で子育てを支援するあたたかい県民性をはぐくむことを目指している。
- ・若者のライフデザイン実現に向けた支援：若者を対象としたセミナーの実施。
- ・様々な困難を抱える女性への支援：民間団体と連携しての相談対応や居場所の確保。
- ・妊産婦等の支援の強化：面接や訪問相談での状況確認、関係機関への繋ぎ。
- ・こども食堂：こどもの貧困対策だけでなく地域の幅広い世代の居場所作り。県として、こども食堂のコーディネーターを配置し、こども食堂の開設や相談、協力企業とのマッチング支援なども行っている。
- ・ヤングケアラーへの支援の強化：コーディネーターを配置した早期発見・支援への繋ぎ。
- ・子育て世帯への支援：ベビーシッター支援の導入。
- ・保育人材の確保・定着：市町村と県が協力して補助金を交付し、人材の確保と定着を図る。



◆コメンテーター：渡辺さん

困難な状況におかれている子どもたちへの支援が児童相談所(以下「児相」)を中心として重要となってくる。市町村では「こども家庭センター」が中心となり、ポピュレーションアプローチ、ハイリスクアプローチを担い、他方で都道府県が設置する児相はより重篤なケースに対応していくことが求められる。市町村の中で身近な子育て支援拠点が支援の入口となることによって、予防型支援に取り組める。様々な課題を抱える家庭が専門機関につながっていけるような取り組み、連携が市町村に求められている。



◆パネリスト：喜多由希子さん 社会福祉法人宝山寺福祉事業団いこま乳児保育園 園長

「いこま乳児保育園」は生駒ケーブル沿いに上がっていく県道にある0～2歳児の乳児専門の保育園。“戸外であそぶことが好きなこどもに育ってほしい”との願いがこめられている。保育園向かいの建物に「地域子育て支援センターてくてく」がある。



平成10年～生駒市の委託を受けて子育て支援の親子教室開設。平成22年～現在 地域子育て支援拠点事業として、“遊びの広場”“園庭開放”“出前保育”を行っている。

遊びの広場は、子どもや大人の気持ちに寄り添うことを大切にしている。保育園と同じように、子どもが自発的に遊べるよう「コーナー遊び」を取り入れている。支援者は保護者が来られた時の表情、発する言葉に気にかけている。保護者の何か話したい様子が伺える時、子どもと遊びながら、話しやすい雰囲気を作る。話の内容によっては別室を利用することもあるが、その見極めが難しい。保育園行事への参加や、子育て支援単独での離乳食講座、2歳児限定での親子クッキングや季節の制作なども企画し、行事に参加することで保育園の様子が垣間見えたり、子育ての悩みが話せたりとこどもも大人も笑顔になれる時間を持つことが出来る。また、子どもの普段とは違う様子が見えた時には、一緒に成長を確認し合うことを大切にしている。

園庭開放は、予約なしで保護者のペースで参加でき、のびのびと遊べる環境の中で子どもを見守りながら大人同士の会話を楽しむことが出来る。また、支援者がそばで見守ることでトラブルに対応したり、衛生面の行き届いたトイレや授乳室を安心して利用したりと地域の親子が安心・安全に過ごせる場所を提供している。また園児と一緒に遊ぶことで保育園の様子が分かる。

出前保育は、生駒市を3つの地域に分け、公的な場でベビーマッサージ、ふれあい遊び、親子クッキングを実施。終了後には育児に関する悩み、嬉しかったことを共有する時間を設けている。保護者同士が自然と会話する姿が見られる。支援者は保護者から子育てにおいて何か聞かれた際は保護者が焦りを感じないように、家庭でできることを意識して伝えている。

在園児の半数が、保育園入園前に子育て支援を利用しており、入園後も休みの日に利用したり、きょうだい児のいる家庭では1対1の関わりを持てる日として大切にされている。保育園に入園を検討する親子にとっては、気軽に園の入園状況が確認出来たり、間近で園の様子や雰囲気を感じながら、園での生活を体験できたり、園の保育士や看護師などに専門的な相談が出来たりと入園後も継続して相談が出来る保育園併設の特性を生かしている。

その他の取り組みとして、同年代クラスに親子で参加し、保育園生活を体験したり、自分だけの手作り人形により、“自分のもの”という安心感を得る。

大切にしていることは、一緒に育児を考えていこうとする姿勢が保護者を応援することになると考えている。保護者が元気になれば、こどもも自然と笑顔になる。保護者を笑顔に出来ない時にも子どもたちと楽しく遊び、子ども達を笑顔にすることで、保護者の表情が変わってくる。そのような保護者の変化をうまく受け取り、“来てよかった”“また、明日も来たいな”と思えるような心地よい居場所作りを今後も頑張っていきたい。



◆コメンテーター：渡辺さん

1995 年、地域子育て支援センター事業は保育所併設から始まった。実践報告を聴き、保育所だからこそできること、強みを生かした取り組みであると感じた。特に園庭開放など外でしっかりと遊びこむことが出来る環境が、こどもの安心、挑戦に繋がり、チャレンジする感覚を意識しながら遊ぶという幼児期にとって大切な経験が出来る。園庭というリソースを地域に開放し親子が拠点につながり、親支援へとつながっていく。また、園内の多様な専門職との連携があり専門相談にもつながられる。近年、保育園は単に子どもを預かる場だけでなく地域の中で子育てを支えていくリソースであるという多機能化が求められる時代となっている。

◆パネリスト：田中加寿子 NPO 法人 Ms ネット

NPO 法人 Ms ネットとは、市から地域子育て支援事業、利用者支援事業を受託している。その他にも障害福祉サービス事業として児童発達支援、放課後等デイサービス、就労継続支援 A 型事業を運営。奈良県の家庭の特徴は、核家族世帯率、専業主婦率共に全国 1 位であり、男性の労働状況は長時間で帰宅が遅く、ワンオペ状態の母親が多いことを実感している。奈良市には、一般型、連携型合わせて 18 か所の地域子育て支援拠点があり、そのうち 15 か所が利用者支援を実施。子育て広場そらいろは、奈良市の保健所施設内にあり、同施設には保健師のいる母子保健課やファミリー・サポート・センターがある。様々な連携を実施しているが日常的に利用者を繋ぎ合うことこそが良さである。



●乳幼児期のこどもと家庭に関わる地域子育て支援拠点に出来る事

・妊娠期からつながる：月 1 回のプレママプレパパひろば見学会や、妊娠期から母親同士がつながる機会としてプレママ講座を実施。見学会に参加したプレパパから「困ったときに相談できる場、人が分かった」「自分が産後うつになったらどこに相談に行けば良いのか心配だった」という声があった。プレパパもプレママと同じように不安であることも分かった。

・子育て仲間とつながる：孤立予防のために親同士がつながり、子育ての悩みや関心事を共有する機会を意識して、座談会の実施や子育てのアイデアを共有する掲示板を活用している。どちらもひろばで声やニーズを拾いテーマを反映している。当事者同士がつながり、子育て経験を共有することで親もこどもと共に育つ機会を大切にしたいと考えている。

・多様な家庭がつながる：外国籍の親子が増えていることから、2 ヶ月に 1 度、“かぞくに外国人がいる親子のあつまり”を実施している。利用者による外国語ボランティアの力を借りたり、県の外国人支援センターやこども食堂と取り組みを共有したりしながら進めている。外国籍の親子は、多様な家庭のほんの一部である。どの親子も地域の中で孤立することなく暮らしていけるよう多様な家庭がひろばに来ることが出来るか気にかけていきたい。

・地域とつながる：そらいろは多くのボランティアに支えられている。ボランティアの活動経緯や温かな気持ちを利用者に伝えると利用者にとってもその存在が安心につながっている。また、ボランティアの輪の広がりやボランティア同士のつながりも生まれている。拠点が地域の人と親子のつながりを支え、広げる場になっている。

・こどももつながる：こども同士が関わることで、こどもの世界が広がる。また、親以外の大人ともつながる機会を大切にしている。一時預かりではスタッフがお子さんの良いところを伝え、保護者の日ごろの頑張りを認め一緒に成長を見守っている。ひろばでの一時預かりは、親子にとって敷居が低く、保護者の SOS にも緊急的に応えることができる。発達に特性がある子の一時預かりは、法人の児童発達支援と連携している。

・ひろばの良いところは当事者同士の支え合いであり、支援の輪が循環し、子育てに温かい地域が育っていくことを願っている。ひろばは、“親と子の、ありのままの姿にそっと寄り添う場所”“人と人とがつながり、支え合い、子育てが豊かになっていく安心・安全な場所”“家庭と地域との懸け橋になる場所”“支えられた人が支える人へと力を育む場所”である。子育ての初めの一步を地域で温かく見守ることが出来るよう、“地域ぐるみでみんなで子育て！”を目指したい。

◆コメンテーター：渡辺さん

親同士、こども同士の繋がりだけでなく、地域とのつながりの中で保護者が安心して子育てできる環境作りが、こどもの安心にもつながっていく。アタッチメント形成は、子どもにとっての安心感ではあるが、親が誰かに受容され受け入れられて親自身が安心して過ごせる子育ての環境があるということがベースとなる。

そのために拠点が地域とのつながりを作りながら、環境作りに取り組むことが必要であると改めて感じた。愛着は、母子関係に偏りがちだが、母親との間だけに形成されるものではなく、父親との間にも形成されるもので父親と一緒に子育てをして母親を支える事が、母親の精神的な安定・安心に繋がる。母親だけがアタッチメント形成を背負うのではなく、父親がどうやって子育てに参画出来るのか、私たち支援者が支援していく必要性を感じた。



●田中さん

「大人は、応援や励ましの基地であり、ずっと変わらずあり続けることが大事」と基調講演で学んだが、それは拠点そのものでもあったと感じた。拠点は、親子が戻って来られる場所であり、子どもが小学生・中学生になっても見守り続けられることを嬉しく思う。

●喜多さん

コメントを聴く中で色々な場所の子育て支援の見学へ行きたいと思った。普段は0, 1, 2歳児と関わっているので抱っこすることで安心感を与えたい。保育士と支援者と共通理解のもと“安心・安全な基地”を作っていきたい。

●畑澤さん

グループワークの発表で、乳幼児だけでなく中高生の支援や相談対応ができる拠点を商業施設に開設されている取組事例を参考に、奈良県内でも取り組みたいと話されていたことが印象に残った。他地域の好事例を是非、今後の参考にさせていただきたいと思った。

◆トークセッション

●遠藤さん

渡辺先生より最新の調査研究の概要と全体のまとめをしていただきたい。

●渡辺さん

100 か月ビジョンには、愛着を基本にしてこどもの挑戦を応援する、そのために豊かな遊びが大事である、ということと、妊娠前から切れ目なく支援を行う必要性がある、ということが挙げられている。2025 年に全国で拠点利用者 2,125 人に実施したアンケート調査では、“拠点を利用する前のあなたの状態はどのような状態であったか”に対し、“家族以外の人と交流する機会がなかった”“子育てをしている親子と知り合いたかった”“子育ての悩みや不安を話せる人がほしかった”“大人と日常的な会話がしたかった”などが多く子育て家庭が孤立していることがわかる。また、“子育てをしている親子と知り合いたかった”“子育ての悩みや不安を話せる人がほしかった”との回答は、第一子妊娠中の母親の回答割合が相対的に高く、妊娠前から切れ目なく支援していく、つながっていく必要性が確認される。また、産後から6か月未満の子を持つ母親も孤立傾向が高いことがわかり、産前産後の時期の支援が親の安心感を高め、こどもとの健全な愛着形成にもつながると言える。“どのような支援があれば利用しやすくなるか”という調査からは、“3歳以上になっても活発に遊べるような遊具やスペースの工夫がほしい”という回答が最も多かった。就園に関係なく、親子で共に遊べる場所を求めていることがわかり、地域の中で遊べる場所を作っていくということは、拠点に求められているニーズであり大事な役割である。

“共働き家庭が利用しやすいような開所日や利用時間の延長”は、育休中、就労している保護者に多く、土日の開所や就労しても使い続けたいというニーズが読み取れる。専業主婦家庭の孤立予防も必要だが、共働き家庭が増える中で3歳以上のこどもの利用や土日の開所など、あらゆる家庭へのサポートが求められている。また、論文での調査結果によると、学生時代に子育て支援に関心のあった学生は、もともと数としては少ない上に子育て支援分野での就職に繋がっていない現状がある。このことから、子育て支援を次の世代へと繋げていく人材を育むために、労働条件等での改善も必要である。

●喜多さん

まだやれることがたくさんある。未来の子育て支援の人材を育てるということも大事なこと。支援者の心身を大事にしなが、保護者を応援して欲しい。今後も保育園併設の特色を生かした子育て支援を担っていきたい。

●畑澤さん

渡辺さんの調査結果が参考になった。産前産後に不安を抱く方に対しての支援をどうしていくのか、共働き家庭が増えている現状がある中で、共働き家庭の利用しやすい場所や曜日の設定など様々なニーズに合わせた多機能化などを検討しながら、活動の幅を広げて欲しい。



●田中さん

こどもと家庭をまんやかに、色々な職種の人や地域とつながり、今後も取り組みを広げていきたい。

■第1分科会 「子育て家庭の“今”に応える地域子育て支援拠点のこれからの役割」

【講師】渡辺顕一郎さん 日本福祉大学 教育・心理学部こども学科 教授

【話題提供】笠井あゆみさん 一般社団法人あおぞら湯 代表理事

矢田紫真子さん NPO 法人 Salon de kids' ネット 代表理事

【コーディネーター】栗澤稚富美さん (公財) 社会教育協会 子育てカフェモグモグ 施設長

◆趣旨説明：栗澤稚富美さん (公財) 社会教育協会 子育てカフェモグモグ施設長



子育てカフェモグモグではランチを提供し、子育てで親子の交流の場の提供と交流の促進を図る。交流幅の拡大やつながりの持続を求めパパモグ(父親の交流会)・おさがり交換会なども開催。子育て家庭を取り巻く環境が変化し、アウェイ育児(自分の育った市区町村以外で子育てをする事)・少子化・ライフスタイルの多様化・SNSの普及など子育て支援が現場で感じる“今”に応えられているのかを考える。



◆講義：渡辺顕一郎さん 日本福祉大学 教育・心理学部こども学科 教授

近年、子育て家庭を取り巻く環境は、共働き家庭の増加、経済的格差が広がる中での貧困問題、家庭形態の多様化、発達課題や虐待の増加といった社会的背景の変化により大きく変容している。特に共働き世帯の増加は、1・2歳児の保育利用率が11年間で大幅に上昇したことに象徴される。若い世代の収入の伸び悩みと物価・税負担の増加は相対的貧困率上昇にも影響しており、ひとり親家庭、特に母子家庭の貧困率は非常に高い。他方で、文部科学省の調査によれば、小中の通常級で発達に課題があるため配慮を要するこどもの割合は8・8%と報告されており、また、発達障害児の保護者に目を向けると精神的負担の高まりからうつ状態を呈しやすいとの調査結果もある。外国籍家庭についても、最大で約16%の義務教育年齢の子どもが就学状況不明であるとの報告もある。支援ニーズが顕在化しにくい課題もあり、支援の初期接点として拠点の果たす役割が大きい。

地域子育て支援拠点の利用者調査からは、①父親対象プログラム、②発達支援・多胎児支援・ひとり親支援・外国籍家庭支援など多様なニーズへの対応、③休日開所の実施が、特に利用促進に寄与していることが示されている。中でも③の利用者の属性別では、父親、妊婦、3歳以上児の利用増加が顕著である。その背景には共働きの増加で平日に参加しづらい状況がある。また、孤立しやすい層として、第一子妊娠期および産後6カ月未満の家庭が挙げられ、妊娠期からの早期かつ切れ目ない支援の必要性を裏付けている。

子育て支援は3歳以降も継続的に必要である。これらの状況を踏まえ、今後10年に向けて求められるのは、セミナーのテーマであるアタッチメント形成や地域とのつながりを基盤とし、家庭の多様化に対応した柔軟な支援体制の構築である。共働き家庭の増加に対応した休日開所などの実施、地域資源との連携強化、そして“誰一人取り残さない”包括的な支援の深化が、これからの子育て支援拠点の重要な方向性となる。



◆話題提供 笠井あゆみさん 一般社団法人あおぞら湯 代表理事

3 拠点を運営する大阪市北区は、都市型コミュニティーで 8 割 5 分が共働き、専業主婦がマイノリティーである地域柄。タワーマンションが多く、経済的自立はしているが支援が無く孤立している子育て環境。子育て支援・まちづくり・防災啓発の 3 領域を連動させ、町会加入率が 20%と低い地域でも取り残される人が出ないように、地域・学校・園と協働したコミュニティーづくりを進めている。また、大阪市北区役所と協働で自助防災を啓発し、地域・こども・保護者をつなぐで支える仕組みを子育て支援防災として行っている。ひろば運営ではお互いの子育てを褒めあい・赤ちゃんの遊びを中心に・保護者が主体的であること、を大切にしている。タワーマンションなど都市特有の親子の実態が見えにくい中で、地域でしか得られないつながりを伝えることを重視している。多様化する育休やミレニアル世代のニーズに迅速に対応するため、行政とのデジタル連携を進め、本来の”人と人との時間“を確保することを目指している。



栗澤さん：私たちは日ごろから SNS での情報発信をしているが、それがどれくらい利用率に反映されているかわかりにくいのも実情。どのような点に工夫して発信をしているのか？

笠井さん：インスタライブでは来て欲しいという思いを伝え、その時いるスタッフがその時の空き状況などリアルな情報を発信し、行ってみたいなと思える工夫をしている。身近に感じてもらうためになるべく顔を出して発信するようにしている。

渡辺さん：都市型の拠点の課題である見えにくい孤立した家庭にどのようにアプローチしているのか？

笠井さん：成長とともに喜ぶ・養育者をねぎらうイベントなどを積極的に行っている。

◆話題提供 矢田紫真子さん NPO 法人 Salon de kids' ネット 代表理事

NPO 法人 Salon de kids ネットは、奈良県天理市で子育てサロン（拠点）を中心に多様な支援事業を展開し、市内 6 拠点との連携を含め、地域で縦横のつながりを育んできた。孤立する家庭を地域交流で支えることを最も大事にし、親子が成長してもつながり続けられる場所・機会（夏祭りやスプリングフェスタ・ゲーム大会や習字教室など）や、行政また、地域のさまざまな世代に活動を広く届ける取り組みをしている。YouTube による手遊び・ふれあい遊びの発信やインスタ LINE のよる情報配信なども積極的に行っている。拠点事業を通じて、かつての地域ぐるみの子育てを現代に再構築し、切れ目なくつながり合える子育て環境づくりを目指している。



栗澤さん：3 歳以上の子どもが遊べる環境を提供しているのが良い。中学生や大学生のボランティアはどうか？

矢田さん：夏休みなどには 3 歳以上の子どもが参加できるようなイベントを開催している。かつての利用者や、スタッフの子どもたちが高校生・大学生になり母親の活動を手伝っている。ボランティアとして積極的に主体となって遊びの発想をしてくれ、遊びの場を作る仲間として成長してくれている。

渡辺さん：地域の特性を生かした支援をそれぞれ考えられていると感じた。小学生ボランティアなどを通じて、地域とのつながりを持続ける事はこれからの拠点の大事な役割ではないかと感じた。



■第2分科会 「こども・子育て家庭支援における地域を基盤とした体制づくりとは ～利用者支援事業の「地域連携」を中心に考える～」

【講師】 橋本真紀さん 関西学院大学 教育学部教育学科 教授

【話題提供】 皿木由紀子さん NPO 法人りりーべらず 理事長

仲谷香さん 河内長野市こども・子育て総合センターあいっく

【コーディネーター】 石田尚美さん NPO 法人松戸子育てさぽーとハーモニー 理事長



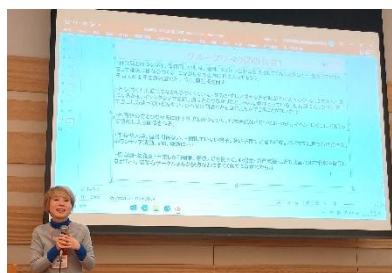
◆講義：橋本真紀さん 関西学院大学 教育学部教育学科 教授

日本のこども家庭支援政策や実践の中で、利用者支援事業基本型がどのような役割を果たすのか、それはこどもや子育ての「交流人口」や「関係人口」を増やすことにある。

まず、日本のこども家庭支援政策を見たときに、令和5年に閣議決定された「はじめの100 か月育ちビジョン」では今回、「保護者・養育者のウェルビーイングと成長の支援・応援をするということ」が盛り込まれている。これまでの国のこども・子育てに係る計画やビジョンで示されてきたその人が「親」という役割をよりよく果たせるようにというだけでなく、その人が「親」という役割を担いながらよりよく生きられるようにという観点が盛り込まれた。また「こどもの育ちを支える環境や社会の厚みを増す」ことを積極的に取り組むと指針を出している。親と直接関わる人々を今よりも増やし、直接関わらない人もこどもの存在や子育てを気にかける「肯定的な傍観者」を増やしていくことが必要である。これらビジョンの方向性はこどもの権利条約で示されている、「こどもの権利の実現に親のウェルビーイングが影響するという原理」と関連する。「こどもの最善の利益の尊重」「こどもまんなか社会の実現」に取り組むときに自らの主張を正当化するためのツールにしてはならない。このような「こどもの育ちを支えること」「親がよりよく生きることを支えること」「環境や社会の厚みを増すこと」は、拠点事業や基本型が取り組んできたことであり、これからも自信をもって取り組んでいけばよいということが分かる。その背景として、多様化、複合化した家庭のニーズに応じる仕組みが必要であり、また地域の状況に応じた支援システムの構築が求められるようになったことがある。2024年時点で子育て家庭は16%であり、地域の中で子育て家庭はマイノリティになっている。残りの84%に子育ての「交流人口」「関係人口」になってもらうことが必要であり、それらを繋げる役割が私たちである。



2010年代頃まで、地域の中で孤立しがちな親子が拠点に集い、情報や経験を分かち合う関係を支える機能が中心だったが、地域の中に繋がっていく仕組みが必要となり2015年利用者支援事業が始まった。地域を



基盤とする包括的な支援体制の土台となる地域住民の気かけあう関係をつくっていくことが、拠点事業と利用者支援事業の強みであり、担っている専門機関は他にない。利用者支援基本型において専門員は、利用者支援、地域連携の両方担うこと、当事者寄り添い型の支援を実施することが特徴である。具体的な働きは、子育て家庭が地域の中にこどもを育てるサポート体制をつくっていくそのプロセスを支えること、何かある前から地域資源とゆるやかな繋がりを持ち、必要とされたときに関係を取り持つことができる状態を作

っておくことである。要保護家庭、要支援家庭への支援とは、アプローチが違う。ただし、要保護家庭、要支援家庭もインフォーマルな資源との繋がりが必要であり、インフォーマルな資源はすべての親子にとって必要な資源である。またアセスメントシートを用いてその人を査定することはせず、相手の言いたいことを聴き、何に困っているのか聴き取る力が求められている。地域連携では何かがある前から専門員が地域に出向いていく、人脈を作っていく、そこに親子を迎え入れることができるよう「多層的な承認関係」を作っていくことが必要である。

利用者支援事業の専門員も子育て家庭の「関係人口」「交流人口」を増やしながらかどもを取り巻く地域の生態系を維持する役割を果たしている。私たちはそこに誇りをもって取り組んでいけばよい。

◆話題提供：皿木由紀子さん NPO 法人りりーべらず 理事長

奈良県奈良市東部山間地域にある唯一の拠点として、都祁福祉センター内において運営している。30 年以上前に育児サークル「すずらんキッズ」として活動を開始し、その後スポット事業、2013 年につどいの広場事業を開始した。さらに 2023 年より利用者支援事業を行っている。過疎化・少子高齢化が進む地域において、段階的に事業を展開してきたことで、地域の関係機関との関わりは少しずつ厚みを増してきた。活動を重ねる中で育まれてきた顔の見えるつながりは、後の地域連携の基盤となり、関連機関や協力者が増えることで支援の輪が広がっていった。活動拠点が福祉センターであることは大きな強みであり、子育て世帯に限らず、高齢者を含むあらゆる世代と「ゆるやかなつながり」を持つことができている。また、充実した施設環境を活かし、こどもの成長につながる遊びや体験を提供している。周知については、月 1 回の通信発行や SNS の活用に加え、保健センターやスーパーへの掲示、こども園での配布、健診や訪問時に保健師や民生委員から配布してもらうなど、地域の力を借りながら行ってきた。地域のつながりが深まる中で、民生委員や地域ボランティアグループと連携し、「おはなし会」や「ちょこっとベジタブルクッキング」などの活動を実施している。そこには、広場を利用していた先輩ママがボランティアとして参加することもあり、利用者から支援者へと支援の循環が芽吹いている。都祁保健センターとも関係を構築し、周知の相互協力や健診への参加、要対協児の情報共有など役割分担をしながらつながることで、切れ目のない支援が実現していると考えている。



これまで大切にしてきたことは人と人の関係性。任期や異動のある地域の方が多く、一度きりではない顔の見える関係づくりを積み重ねていくこと。また地域柄、特別な慣習や不便も多く、利用者同士が共有することで自分だけじゃないという安心感を与えることができる。今後も引き続き、「ゆるやかなつながり」を大切に「肯定的な傍観者」を増やしていきたい。さらに、支援の循環を作ること、そして共同養育の仕組みを育てるなど、地域に生きる人たちとの関係性を軸とした子育て支援をしていきたい。

◆話題提供：仲谷香さん 河内長野市子ども・子育て総合センターあいっく

大阪府河内長野市は大阪府南東部に位置し、市内には子育て支援拠点が 6 か所（市直営 2 か所、民間委託 4 か所）ある。市直営の拠点には、こども・子育て総合センター「あいっく」と、本年度保健センター内に開設された「ゆめっく」があり、ゆめっくには助産師・保健師・栄養士などの専門職がいるため、親子が遊びに来たその場で相談につながる強みがある。



河内長野市では、0～満 3 歳児の保育利用率が増加する一方、在宅で過ごすこどもや平日のひろば利用は減少している。市では 2012 年にあいっくをこども・子育て総合センターとして移転・機能拡充し、一時預かり事業やファミリー・サポート・センター事業、幼児健全発達支援事業など、幅広い支援を行ってきた。2025 年には、あいっくとゆめっくが「こどもファミリーセンター」となり、市役所の相談窓口を含む 3 拠点で、妊娠・出産・子育てから、こども本人の悩みまで切れ目なく一体的に支援できる体制が整った。支援にあたっては、保護者が主体となり考え解決できるよう寄り添うことを大切にしている。妊娠期の来館が少ないことが課題であったが、「妊婦等支援給付金」申請時のアンケートをきっかけとした電話連絡や、ゆめっくで実施している 4 か月健診での声かけにより、産後 4 か月のほとんどの親子とつながることができている。

また、利用者支援事業を始めた当初より、資源の開発まではなかなか難しかったが、今年 4 月から地区担当制を 2 区→5 区にわけ、園訪問相談支援を行うなど、少しずつ効果を実感している。また出向くだけでなくそれぞれがつながりをもてるよう交流会を実施したり、職員間でも共有できるよう地域資源の見える化を進めたりし、公園やこども食堂など親子が利用できる場の掘り起こしにも取り組んでいる。今後は、公的機関として地域と連携した支援の充実を目指していきたい。

●話題提供について：橋本さん

- ・地域活動から利用者支援事業をされていて、その地域を横にも縦にもつなぐ役割を果たしている。その役割は大事であり、任期で異動される職員たちに伝えていく役割を担っていくことで、その地域に深みと広がりが出てくる。
- ・他領域の方のつながりが多く、公的な機関で基本型をしている強み。今後、地方などは人口減少により福祉に割かれる人員も減り、特にみんなで協力し対応していくが必要になるので河内長野は先駆的な取り組みになるのではないかな。
- ・地域子育て支援拠点事業に取り込んできた私達として、Bonding(きずな)と言われる同じ立場の当事者同士を繋ぐことを意識して取り組んできた。これからは、異なる環境にある人々を繋いでいく役割=Bridging(橋渡し)に力点を置いて取り組んでいく事が大切である。

●まとめ：橋本さん

地域とつながることは、楽しくワクワクすることであり、楽しい気持ちで関わっていくことが大切である。「地域連携の中で親子を見る」ことを大切に、専門機関だけでなく、親子がつながっているインフォーマルな人や場所と関わるのが重要である。わらしべ長者のように、親子に「どこに行っているのか」と聞いたどっていくことで、見えてくる地域資源もある。親子の暮らしを見ていくことで、困りごとだけでなく、親子が発揮している力も見えてくる。親子にとって必要な地域の関わり・資源は結局インフォーマルな資源であり、インフォーマルな資源との繋がりこそ子育て家庭にとっての「普遍的な支援」である。また地域の中の「気にかける関係づくり」を私たちは担っている。この「気にかける関係」の中でこどもは育つ、その環境を作っていく役割が私たちにはある。

●皿木さん

利用者支援事業が始まる前から地域と関わることができ、周りが自発的につながってくれるような地域愛の強い方が多く、地域に恵まれてきた。今回、地域の良さ、強みを知り、課題も見えた。

●仲谷さん

インターネットや AI に頼る社会になっており、子育ても人とのつながりではないところに頼り始めている。孤立している親子とつながることが課題だったが、親子が足を運ぶような身近なお店に出向いてみるなど参考にしたい。

●石田さん

私達の強みはインフォーマルな処であると改めて感じた。私達にしかできないことを頑張っていきたい。



■第3分科会 「複合的な課題や多様なニーズを抱えた子育て家庭を支えるために」

【講師】伊藤嘉余子さん 大阪公立大学現代システム科学域 教育福祉学類長 教授

【話題提供】田崎由佳さん NPO 法人やんちゃまファミリーwith 理事長

本城理恵さん 社会福祉法人大阪水上隣保館 広場さぶり・ファミリーサポートセンター センター長

【コーディネーター】廣崎祥子さん NPO 法人ふらっとスペース金剛 代表理事



◆趣旨説明：廣崎祥子さん NPO 法人ふらっとスペース金剛 代表理事

1日目の基調講演では、乳幼児期のアタッチメント形成を学び、拠点に来ている時期が、こどもの成長の根っこを育てるとても大事な時期であること、そして、拠点がこどもや子育て家庭にとって安全な避難所・安心基地として機能する役割の重要性について考える時間となった。この分科会では、子育て家庭のそれぞれの背景に目を向け、利用者の多様なニーズに応えることで、私たち拠点がどのようにして子育て家庭の安心基地として機能していくかについて考えたい。そして、子育て家庭を孤立させず、地域で支えるために必要なこと、拠点到求められる役割、他機関との連携のあり方などを皆さんと一緒に考えたい。

◆講師 伊藤嘉余子さん 大阪公立大学現代システム科学域 教育福祉学類長 教授

●日本のこども家庭福祉の全体像と現在の課題

現在の日本のこども家庭福祉の法制度や施策として、障害や経済的困難の有無に関わらず全ての親子が利用できる「ポピュレーションアプローチ」が上位に位置づけられ、その下の層には要支援/配慮家庭を対象とする支援があり、最も深刻な層が「要保護児童」であり、保護者の不在や、生命や安全が脅かされるレベルの不適切養育・虐待が該当する。この層を支える仕組みが「要保護児童対策地域協議会（要対協）」である。さらに、親子を分離して支援を行う児童相談所や社会的養護施設がある。



とりあえず要対協に登録するケースが増え、深刻な家庭に時間が割けない問題が生じている。「気になる親子を見つけてくれるポピュレーションアプローチ」「要支援/配慮家庭の予防的関わり」「要保護児童への専門的な支援」の三者を縦につなぐネットワークが必要であり、一つの機関が両方を行き来するのは難しいため「越境」がキーワードになる。

●児童虐待の増加の背景と地域で支える現実

児童相談所が扱う虐待対応件数は増え続けているが、「虐待する親が増えている」と判断するのは誤りで、「気になる親子を見つけたら通告する」という意識が浸透してきたことによる増加であるとも考えられる。虐待相談・通告の結果、一時保護に至るのは約13%であり、残り87%は「地域で支援を続けてください」となる。そのため、地域の支援力が極めて重要であり、要対協が頑張っている現状がある。そのため、「どれだけ社会的養護が強化されても川上の支援が強化されなければ虐待は減らない」と考えられる。

●こどもの声を大人と同じ重さで受け止める

言葉にならないこどもの声に耳を傾けることが大切。大人の自己満足に陥ってしまわないよう子育ても子育て支援も、自己表現をする「アート」ではなく、相手の状況や自分にできることの折り合いをつけて生み出す他者理解の「デザイン」であるべきである。「こどもは未来のために生きているのではなく今を生きている存在」というヤヌシュ・コルチャクの言葉があり、こどもの今を大事にする視点の必要性を強調した。



●困難の連鎖を防ぐ「6つのS」の地域づくり

貧困や虐待の連鎖を防ぐには、安全・安心の居場所（Safe & Secure）、家族が抱える課題の解決（Solution）、自己肯定感を育む体験（Self-esteem）、失敗体験を責めない文化（Safety net）などが必要である。特に、自己肯定感を育む取り組みは制度の枠に入りにくく、行政では担えないためNPOや民間がやるしかないと考えられる。

●「村じゅうの知恵と力が必要」——地域総がかりの子育て支援へ

「一人のこどもを育てるには村じゅうの知恵と力が必要」というアフリカのことわざがあり、こども支援は個人や一つの機関だけで担えるものではなく、地域全体が知恵を出し合う文化が不可欠である。複合的な課題を抱える家庭が増える中、越境連携、縦のネットワーク、安心の居場所づくり、自己肯定感の保障、こどもの声に耳を傾ける姿勢など、多角的なアプローチを地域全体で推進する必要がある。

◆話題提供 田崎由佳さん NPO 法人やんちゃまファミリーwith 理事長

松原市は大阪のど真ん中に位置する人口 11 万人程の中都市で、今年度出生数は 692 人。減少傾向ではあるが、赤ちゃんを産み育て元気に頑張っているお母さんも多くいる。市内 9 か所の地域子育て支援拠点のうちの 1 か所を運営している。



●地域子育て支援拠点事業

週 5 日型の「ニコひろば」のほか、市の施設などが無く母親達の集える場所が無いとの声を受け「出張丹南ニコひろば」も週 1 回開設している。「ニコひろば」は松原市の天美商店街の中間地にあり年間 8000 人程の親子の利用がある。年間約 10 本程度の講座の他、ワークショップ・季節のイベント・お誕生日会・CPP (3 回/年) も行っている。また、本を通じての繋がりを作る「まちかど本箱」の活動や、使わなくなったおもちゃや服を必要な人に繋げる「0 円マーケット」、一時預かり保育では年間 700 人程のこどもを預かっている。

●支援対象児童見守り強化事業

コロナ禍をきっかけに孤立する母親の声を聴き、福祉部長と話す中、毎週火曜に手作り弁当を配達している。配達時には母親の話を聴くと共に赤ちゃんの現認を行い、見守り対象強化事業として継続している。コロナ禍以降あらゆる電話相談が増え、その声を聴く中でフードパントリーも開設。松原市内については必要な物資をスタッフが届けると同時に、母親の話を聴きながら家庭の困り事を持ち帰り MOMHUG (訪問サポート・家事育児サポート) へと繋いでいる。また、産前・妊婦サポートの必要性も感じ、松原商工会議所に携わる女性社長や (女性会) 地域貢献委員会の協力を得て特定妊婦や経済的困窮家庭に対する出産・育児に必要な物資の提供及びレンタルを行う。

●その他の事業

地元高校とコラボして高校内外でのこども食堂等と協働で居場所作りを行う「課題を抱える生徒フォローアップ事業」。2025 年 4 月から小 1~18 歳までのこどもの居場所として、入浴や食事等の他、保護者との面談やアセスメントも行う「児童育成支援拠点事業」。学生や若者が地域と繋がり、あたたかく寄り添えるまちのユーススペースとしてカフェを行う「地域における 18 歳以上のヤングケアラー支援事業」などにも取り組んでいる。

●まとめ

松原市で長きに渡り活動を続けており、すでに様々な機関との繋がりができてはいるが、今回のケースに出た無認可保育園のように繋がりが持てていない部分もある。民生・児童委員・こども食堂・放課後等デイサービス・松原市居宅介護支援事業所連絡会等、他機関へ積極的に訪問をし、関わりをもって行くことは今後の課題である。そして行政機関との連携においては、何処の課が何が出来るのかの情報は常に新しく、知っておくことも迅速に対応できる一つの材料と考える。もうひとつ大切にしているのがイベントを行う事。イベントをきっかけに地域のボランティアさんが増え、見守り情報が届き支援へと繋がっていく。

今後も一人ひとりの思いや、しんどさなど気持ちに寄り添い笑顔いっぱいの地域にしていきたいと思っている。

◆話題提供 本城理恵さん 社会福祉法人大阪水上隣保館 広場さぶり・ファミリーサポートセンター センター長

枚方市は大阪の北東部に位置する人口 40 万人弱の中核都市。大阪や京都へのアクセスも便利なことから子育て世帯も多い事が特徴。昨年度の出生数は 2,257 人。市内に 15 か所の拠点がある。



●団体紹介

母体は 1931 年設立の社会福祉法人大阪水上隣保館児童養護施設遙学園。児童養護施設の他、乳児からお年寄りまでの施設を運営。枚方市では広場さぶりとファミリーポートひらかたの 2 か所を運営し、地域で暮らす親子が幸せに暮らし、施設入所に至らないよう施設内に留まらず地域に出て支援を行う事を目的としている。

●広場さぶりの事業

地域子育て支援拠点事業、ファミリー・サポート・センター事業、地域子育て相談機関を実施している。妊娠期から就園前の親子を対象とした様々なプログラムを実施し切れ目の無い支援を行っている。昨年度の利用者数は 18260 人。一日 30~40 組の利用があり、父親の利用も 1064 人あった。

●プレママ community 1 歩・2 歩・3 歩

出産をゴールと捉え産後の生活をイメージ出来ていないことで育児に躓く母親たちの姿や、辛い状況にあると心を開かない場合があり、より早い段階で広場を利用してもらう必要性を感じて生まれたプログラムである。妊娠中段階的にひろばを利用してもらい、産後着実にひろばへと繋がってもらえるように組み立てている。参加者のひろばデビューは生後2ヵ月頃から来てくれることが多く、妊娠期から長期的に見守る事ができる。

●つながる工夫

利用者との信頼関係をしっかりと築くために、利用者の今の気持ちに向き合い耳を傾け、話しの途中でアドバイスや助言はせず相手に関心を持ち、きめつけや否定はしないように気をつける。そして話してくれたことへ感謝する。そして、他機関とつながる時には、相談内容はひとまとめにせず、切り分けて連携機関を選ぶように心がけている。サービスが受けられるかどうかはこちら側で判断せず、聞いてみるのが重要である。その後も紹介して終わりではなく、サービスを利用した後の様子も見守っていく必要である。

●まとめ

プログラムはプログラム内だけで終わらず、継続的に普段のひろばへ繋がるよう見通しをもった企画をしている。他機関連携では、プレママプログラムや講座に助産師や地域の保健師に来てもらい普段のひろばの様子を知ってもらうなど、普段から相談や報告をする事で相互理解を深め連携を図っている。ひろばはこどもが産まれてから利用する所というイメージが根強いが、事例のようにひろばを妊娠期から利用してもらうことで、顔見知りのスタッフができ産後のひろば利用へのハードルが下がり、相談に繋がりがやすかったり、スムーズに地域支援を活用しながら子育てが出来ると感じている。

◆全体のまとめ

本城さん：グループワークのアイデアは、取り入れていきたいものがあり学びがある時間だった。新しいことにチャレンジすることも大切だが、今やっているプログラムを見直してより良いものにしていくことや利用者に向き合い伴走の強化についても考えていきたい。それぞれの強みを生かして、見通しをもって継続的な支援によって子育て家庭をみんなで応援していけたらと思う。

田崎さん：ハンドトリートメントなど癒しを取り入れることで本音を聞かせてくれることがあるので、癒しの時間を開いたり、こどもの発達に不安を抱える保護者向けの支援も力を入れている。若い世代のスタッフに関わることで各世代の価値観も受け入れながら育成していきたい。今日の学びを地域に還元したいと思う。

伊藤さん：福祉や教育に関わる人だけでなく、子育てに直接関わっていない人たちや企業を巻き込んでいくこと。また、外国にルーツを持つ人たちを日本・地域に適応・順応できるように、という視点・支援だけでなく、その人たちが主役になれるようなしなけをつくる。さらに、私たちの取り組みを知ってもらえるように発信していく広報も非常に重要である。この3つのアプローチを今後の取り組みとして提案したい。また、大人が助け合い支え合いながら子育てしている姿をこどもに見せることで、こども自身が困ったときに抱え込まずに助けを求めたり、他の人を助けたりできるようになる、という学びにもつながる。色んな人と関わりながら子育てすることの大切さを改めて感じた。



■第4分科会 「こども家庭センター等と連携し、継続的に家庭を支えるには」

【講師】 倉石哲也さん 武庫川女子大学 心理・社会福祉学部社会福祉学科教授学科長

【話題提供】太田広美さん 認定NPO法人わははネット理事・利用者支援専門員

三瓶七重さん NPO法人砧・多摩川あそび村 施設長

【コーディネーター】中條美奈子さん 認定NPO法人マミーズ・ネット 理事長



◆趣旨説明 中條美奈子さん 認定NPO法人マミーズ・ネット 理事長

令和6年度から「地域子育て相談機関」の設置が求められている。「地域子育て相談機関」は、保育所や地域子育て支援拠点等が担うことを期待されており、その補助形態は「利用者支援基本型（Ⅰ型、Ⅱ型、Ⅲ型）」を活用する。拠点が包括的・継続的に家庭を支える機能を果たしていくために、こども家庭センター等の関係機関と連携・体制づくりを強化し、支援の輪を広げてもらいたい。

◆講義 倉石哲也さん 武庫川女子大学 心理・社会福祉学部社会福祉学科 教授学科長



1. 地域子育て相談機関の成り立ち

令和4年、児童福祉法改正により子育て世帯に対する

包括的な支援のための体制強化及び事業の拡充を国が行うと宣言。市区町村は全ての妊産婦・

子育て世帯・こどもの包括的な相談支援等を行うこども家庭センターの設置と、身近な子育て支援の場や保育所等における相談機関の整備に努める。専業主婦や子どもが多い家庭など、社会的に不利を抱えている家庭が孤立し、社会と繋がっていない状況にあり、早く発見して必要な機関に繋いでいくことが重要であると検討。そこで柔軟な対応が出来る身近な機関で相談できる場所として「地域子育て相談機関」を中学校区に一か所を目安に設置することとした。

2. 地域子育て相談機関の機能

相談体制の整備と能動的な情報発信や情報提供である。乳幼児健診や全戸訪問等すべての人を対象としたポピュレーションアプローチと、乳幼児健診で気になるこどもを発見しフォローしていくハイリスクアプローチの両輪が必要。地域子育て相談機関はフォローが必要な家庭と繋がりこども家庭センターと連携する事が求められる。課題はポピュレーションアプローチの中でハイリスクの家庭を見つけ、行政とどう繋がっていくかである。

3. 「身近さ」の意味

英語では、物理的短さは「Closer」、心理的身近さは「Familiar」となる。どれだけ親しみを持った形でその家族に出会う事ができるか、溶け込んでいけるのか、家族の一員になる意識が大切。相談に来た家族の長所を褒めるなど、心から言えることが大事であり、これが敷居の低さになる。身近さを具体的に技能として落とし込むことを意識していく。特に困難な事例に対しこのような支援ができるかを修練し経験を積んで頂きたい。

4. こども家庭センターの役割

こどもと子育て家庭、妊産婦の支援を切れ目なく提供していく役割を基本とし、課題やニーズを母子保健と児童福祉の専門性を合わせる事で深く汲み取っていく。ニーズに応える為に多様なサービスや地域資源をサポートプランとして組み合わせる。また、地域資源を開拓し関係機関との連携を高めて子育て家庭への支援を提供出来る体制を整備する役割である。

5. こども家庭センターとの連携

自治体のこども家庭センターの状況やメンバー、業務内容を知ったうえで自分達が貢献、参加できる事を伝えていく。困った時だけ繋がるのではなく日常的なコミュニケーションも大切。ケースのやりとりは意見が合わないなど緊張感があるとサポートが上手くいく傾向にある。これは、緊張感を持つ中で大事なポイントが見つかり専門性が現れると考える。最後に、相手に「やってください」「どうしてやってもらえないのか」は対立する。「やってもらえたら嬉しい」「どうしたらよいか悩んでいる」と伝える事が連携のコツであると考えている。

◆話題提供 太田広美さん 認定 NPO 法人わははネット理事・利用者支援専門員



坂出市は人口約 5 万人、出生数は 234 人。少子化が進む一方で外国籍家庭、特にイスラム系の外国人移住者が増え多様性のある支援が求められている。さかいで子育て支援センターまろっぴひろばは、坂出市に 10 年前から指定管理を受け運営している。2016 年 4 月から市内 1 か所で利用者支援事業（基本型）を運営し「さかいで地域子育てコーディネーター」を配置し、3・4 か月健診への出向きや図書館で子育て相談会などのアウトリーチをしている。3～6 歳のこどもの発達や、学童期への相談が増えており相談支援の構築を目指して利用者支援の方から社会福祉協議会・相談支援事業所・スクールソーシャルワーカーの方に声掛けをし、さかいでネットワークを開催している。さらに、ひろばを中心とし、母子保健・高等学校・地域団体・障がい福祉・福祉分野・教育分野といった分野が連携する包括的連携ネットワークを構築するため、何度も出向いて利用者支援の説明を行った。このネットワークで支援が必要な方に支援を届けることができている。

こども家庭センターとの連携として、坂出市主催のパパママ教室が 2 年前から拠点で開催され、父母 2 人で拠点に来てくれるようになった。また令和 7 年度より全数実施されている妊娠 8 か月面談では、連絡会を月に 1 度行い、特定妊婦やハイリスク妊婦、きょうだい児のフォロー、妊娠届出時の様子などの情報共有をしている。面談は助産師と利用者支援の 2 名体制で行うことで、上半期 9 割の方がこの面談を受けており成果を感じている。また 8 か月面談冊子をオリジナルで作成し、面談シートの活用で会話が広がり聞けなかった話を聞くことができる。家庭訪問でも面談実施することで、運転ができない、外国人家庭であるなど何らかの理由でひろばに来られないような親子に会えることに大きな意味がある。途切れていた支援の繋ぎ直しが出来るということが、母子保健と拠点が連携して行う全数面談の大きな力である。連携とは、こども・子育て家庭の仲間を増やし、見守る人を広げていくこと。地域の中で子育て家庭が生活していく場所を作っていきたい。その為にこども・子育て家庭の声を地域や社会に伝え、つながりを広げていきたい。

- 中條さん：上手に母子保健と連携できていて 2020 年から月 1 回定期的に連絡会を行えているのはすばらしい。
- 倉石先生：3・4 か月健診、図書館での相談会はどういうもので、どのようにして実現したのか？
- 太田さん：3・4 か月健診では待ち時間を利用してひろばの情報提供、利用者支援としては今の状況を聞いている。3・4 か月健診は、自分たちから行きたいと伝えた。相談会は、図書館が母子保健に連絡し利用者支援も参加して欲しいと市役所の方から依頼された。既に自治体とのつながりがあったことも大きい。

◆話題提供 三瓶七重さん NPO 法人砧・多摩川あそび村 施設長



東京都世田谷区は人口約 92 万人、乳幼児人口約 3 万 6 千人、出生数は約 6 千人。都心とは思えない自然豊かな場所で、外遊び拠点 2 か所、地域子育て支援拠点きぬたまの家 1 か所を中心に、一時預かり事業、利用者支援事業、放課後の居場所事業、公園での乳幼児の遊びの支援等を実施している。区内の拠点は現在 72 か所あり、各地域に 1 か所ずつ地域子育て支援コーディネーターがいる拠点があり、「きぬたまの家」は砧地域の I 型の拠点にあたる。世田谷区では妊娠期から就学前まで切れ目ない支援の仕組みがある。そこで大きな役割を果たしているのが、保健師・母子保健コーディネーター・子育て応援相談員・地域子育て支援コーディネーターで構成されるネウボラ・チームである。5 か月から 11 か月のこどもを育てている家庭を対象に、毎月見守り支援員が自宅を訪問し玄関先で 5 分程度話す見守り訪問事業「せたがや 0→1 エール」を実施。また妊娠 7 か月になると届く「妊娠 8 か月アンケート」、1 歳の誕生日にアンケートと子育て情報の案内が届く「バースデーサポート事業」を行っており、アンケートの回答内容に応じてネウボラ・チーム、歯科衛生士、栄養士から連絡をして、希望者には面談も行っている。地域子育て支援コーディネーターは、地域情報や一時預かり情報などを提供している。継続的に信頼関係が築きやすく、安心して相談できる環境が整っている。

令和 7 年度より世田谷区では全ての地域子育て支援拠点に、利用者支援事業Ⅲ型が置かれ、地域子育て相談機関が設置され、同時に全ての地域子育て支援拠点が要保護児童対策地域協議会に加入した。施設長だけでなくスタッフも積極的に参加する交流会を行い、拠点同士の顔の見える関係ができ、地域子育て相談機関として一体感が生まれている。

今では行政機関との連携会議を設けられているが、初めは民間と行政の壁は厚く、個人情報の共有が難しかった。行政機関に必要とされる存在になるために、民間にしかできない支援方法を利用者と行政に提案していくことで連携が実現した。今後も信頼関係を継続するために相談報告はしつこい位に行い、目的をはっきり伝えるなどを日常的に心掛けている。今後は、行政側発信のケース会議だけでなく、地域子育て支援コーディネーター発信の会議の開催、また産科、小児科、精神科などの医療機関との日常的な連携もしていきたい。子育て中の親子が、その家庭なりの少しでも楽しい子育てができるように相談機関が力を合わせ1つになりたいと思っている。

●中條さん：全ての拠点が、全て相談機関になっており、理想的な配置である。自分たちのやっている利用者支援事業は公的なネウボラ・チームと同じであると伝え続けてチームに名前を入れてもらったことはとても素晴らしい。

●倉石先生：委託を受けるまでのプロセスで、行政では担当が代わることがあるが、その際気を付けていたことは？

●三瓶さん：同じことでも何度でも粘り強く伝え続けた。近くに寄った時は、紙媒体で知ってもらいたいことをお知らせしたり、また訪問時間も業務開始すぐの朝やお昼頃、夕方など配慮した。

Q 妊娠8か月面談に参入するには、どんなことが必要か？

●太田さん：まず普段からの連携がすごく大事。信頼関係を構築する。私たちがどのような役割を果たして、それが相手側に役に立つという事がわかるような説明を何度も諦めずに行うこと。

Q 産前から孤立をする方がいる、妊娠中からひろばに来てもらうには？

●太田さん：絶対に妊娠されている方に来てもらいたいと思っているわけではない、来たいと思った時に、ここに行けば良いという事を知ってもらうことが面談の大きな目的。困った時にここに行けば良いと知ってもらうことで、0～2か月の赤ちゃん親子の利用につながっている。

Q 行政の縦割りの壁などで上手くいかない時はどうする？

●三瓶さん：機関ごと全てに、電話をして連絡をする。諦めず地道に行うことで、話を聞いてもらえるようになった。

Q 訪問を嫌がる方はいますか？

●三瓶さん：訪問を受け入れお会いできた方には、ギフトチケット配布を行うなど工夫している。

Q 利用者支援事業と地域子育て相談機関の違いは何？

●倉石先生：簡単に言うと看板の違いであるが、実際に相談をしているかも大事だし、行政と、また民間同士をつないだりコーディネートが出来ているか。ソーシャルワークの機能として資源の開発を行えているかも大事である。

Q 行政と民間がどう折り合いをつけていくか？

●倉石先生：折り合いをつけるというのは難しい事であるが、顔と顔の見える関係を構築していく事がすごく大事。1人の担当者とながったら、次は誰と話したらいいですかという様にどんどん広げていくと良い。

●倉石さんからコメント

困難なケースは自団体だけで支援するのではなく他の機関と繋がるきっかけとなる。解決を急ぐのではなく継続して支援していくものである。地域子育て相談機関をどの様に自治体に広げていくかを考える。常に連携、コーディネート、資源の発掘を意識していく事が大切である。

●太田さんからのコメント

多機関とは普段からの連携が大事である。私達の役割は何か、どのような役割を果たしているのかを丁寧に伝え続け信頼関係を構築する。組織同士の関係なので時間はかかるが日々積み重ねていく事が大切。

●三瓶さんからのコメント

民間にしか出来ない支援は、地域の人と資源を繋げて複合的支援を提案出来ること。行政ではアプローチ出来ないSNSを活用しつつ、地域に根差した提案をする支援を続けたい。

●中條さん

拠点到地域子育て相談機関や利用者支援事業がおかれるのは意義あること。設置がなくても拠点は利用者をニーズに応じて必要な支援につないでいく場。今日得られたヒントを今後の実践に活用していただいたい。



■第5分科会「若者支援から見えてくる切れ目のない支援を考えよう

～拠点だからこそつくれる『社会の厚み』

【講師】 浜田進士さん NPO 法人青少年の自立を支える奈良の会 理事長/子どもの権利条約総合研究所 副代表

【話題提供】 奥村仁美さん NPO 法人 SAKAI 子育てトライアングル 代表理事

峪口蔵人さん NPO 法人子育てすこやかサークル 理事長

【コーディネーター】 松田妙子さん NPO 法人せたがや子育てネット 代表理事



◆開催趣旨 松田妙子さん NPO 法人せたがや子育てネット 代表理事

地域で子育てを支えることは、全員が関わる「大玉送り」のようであり、こどもは大玉に乗って守られるだけでなく権利の主体として、まちで役割があることが重要である。困難な状況の人々が地域の支援から専門機関につながることで、かえって地域社会から見えなくなりがちだが、彼らも同じ地域で暮らす仲間である。拠点は、誰に対しても「いつでもそこにあると思える場所」「安心の居場所」であり続ける必要がある。それは来所しなくなっても変わらずあり続けることが重要であり、この思いをもって分科会が企画された。若者の死因のトップが自殺である衝撃的な現状を踏まえ、拠点には何ができるかを考えたい。支援の輪をつくる時、様々な人を巻き込みながら地域の輪がぐるぐる回る仕組みをイメージするとつながり先の発見があるのではないかな。 幼少期に拠点を利用していた人は、成長後に「困った時に相談できる相手がいない」と答える割合が低いという調査結果がある。これは、拠点で得た安心感が、他の機関に頼れる力に繋がっていることを示している。広場はどんな場であれば良いのかを、広場の日常にこどもの権利や 100 か月の育ちビジョンをビルトインしていくことをイメージしながら、今日皆さんと共に考えたい。

◆講義 浜田進士さん NPO 法人青少年の自立を支える奈良の会 理事長

子どもの権利条約総合研究所 副代表



奈良市で 15 歳から概ね 20 歳までの子どもたちの自立を支援する自立援助ホームの運営を行っている。自立援助ホームは子どもシェルターを含め全国に 400 ほどある。また奈良市内の社会的養護施設や里親家庭を巣立った子ども・若者が利用できる「とらいあんぐる」という居場所も運営している。利用者の多くはアタッチメント障害のため、自立援助ホームが「安心と挑戦の循環」をやり直す場となっている。ホームを運営して 15 年になるが、子どもが退居した後も年 2 回お米などを送る「おせっかいボックス」活動や 25 歳まで毎年誕生日会等を実施している。退居後も切れ目なく見守ることで、子どもたちの生活の変化に気づき、必要に応じて行政と連携して支援を行っている。日本の若者期は、学校卒業、就職、結婚、親になるという「直線的な移行」から、個人化・多様化・流動化という「ジグザグな移行」に変わってきている。このような変化はヨーロッパの経験からも市民社会の根底を揺るがすことになりかねない。若者期への社会の関心の高まりの原因は、雇用問題に端を発する若者の社会的地位の弱体化にある。具体的には 20 代前半の相対的貧困率は 18%であり高齢者を除くと最も高い。不安定雇用（低賃金）と家族形成困難な若者の増加と脆弱な社会保障体制などがある。社会的養護においては、18 歳までだった措置年齢が 20 歳から 22 歳、そして 2024 年からは年齢要件を撤廃することでケアリーバー支援における法制度上の壁を取り払ってきた。自立援助ホームとは、上記のような法律の変化の中から生まれた児童自立支援事業であり、虐待などを受けて家庭で暮らすことができない 10 代後半の子どもたちを支援する施設である。あらんの家（男子ホーム）、ミモザの家（女子ホーム）という 2 つのホームとともに、社会的養護自立支援事業「とらいあんぐる」を運営しており、奈良県内の 3 つの児童相談所と連携している。ホームが大切にしていることは、当たり前の生活、主体性の保障、退居者支援である。アタッチメント障害の子が、安心と挑戦の循環をやり直す際、子どももスタッフも「揺らぎ」がおきる。自分で考える、自分で選ぶことを奪われてきた子は「そんなこと言うたって、わたし考えられへんもん」とつぶやく。子どもは、生育歴のなかで誰かが決めて、それにのっかかるとしかできなかったし、自分の言葉で生きて来なかったからだ。トラウマインフォームドケアでは「安全と安心は一致しない」と言われている。子どもにとって、ホームで 3 度の食事ができて、個室があることで安全が確保され、安心につながると思いがちだが、必ずしも一致する訳ではなく、子どもがこれまでの経験上慣れていることが安心なこともある。これがアタッチメント障害である。

「トラウマとは無秩序」でありアタッチメント障害が起こる。トラウマを解消するには、待つ、聞く、揺らぎを通して、一瞬でも対等な関係を作れるよう支援を続けるしかない。支援とは関わり続けることである。だからこそ、子育て広場の人たちとのつながりを感じている。権利擁護とは、共に揺らぐことである。何かを自分で決める前に、傷ついた心身のセルフケアを少しでも経験する。セルフコントロールを経験することで、互いのバウンダリーを回復する。セルフコントロールとは、自分と他人の距離感を掴めるようになることである。



治療はできないが、様々なおとながいるという経験を通して、体の中に感じている痛みを言葉にして欲しい。私たちが、「安心と挑戦の循環」で実践していることは、安心が“居場所”で、挑戦が“出番”である。居場所と出番を通して、社会の一員になれるのではないだろうか。自分自身が価値ある存在であると思える自立は、決して一人で生きていくことではないため、依存先を見つけ、分散し、安心と調整の循環のやり直しの中で、様々な頼り先があることを伝えていきたい。誰かたった一人でも自分を否定せずに共にいてくれる関係を築けば、人は生きていける。

◆話題提供：奥村仁美さん NPO 法人 SAKAI 子育てトライアングル 代表理事

当団体は、「もののはじまり、みな堺」ということばがあるように早い時期にネットワークの大切さに気づき、1990年に子育てサークルネットワークとして立ち上げられた。堺市では区役所広場が5拠点、みんなの子育て広場が36拠点ある。別の活動で社会的養護のこどもの声を聴く中で、しんどくなってから支援するのではなく、その根本である家庭の子育てを支えることが重要だと痛感した。この課題に、拠点事業が立ち向かえるのではないかという可能性を見出している。



これまでの活動は、孤立しがちな親に「おうちから出ておいで」と呼びかけ、地域と繋がる大切さや居心地の良さを提供することを目指してきた。しかし、若者から「母子だけで集まることに違和感がある」という声を聞いたことが転機となった。この声から、自分たちが心地よいだけの場では不十分であり、家族の多様化に対応し、地域コミュニティを多様な世代と共に創っていく必要があると認識した。また、こどもを親に連れて来られる存在ではなく、それぞれを一人の参加者として尊重する意識が重要だと考えるようになった。そこから、「集まろう」に「会いに行くよ」も追加し、普段出会えない若者世代へのアウトリーチを始めた。中学生との交流では、「親の世話ばかり」「親が精神的に不安定」といった家庭内のしんどさが明らかになり、家庭のあり方が様々であることを改めて痛感した。同時に「可愛いな」「この時間楽しかった」との声に赤ちゃんの持つ力も実感した。普段の広場では少数派で積極的な利用のない10代の親も、同世代の若者に自分の子育てをイキイキと語る場面があった。少数派がしんどくならない工夫、スタッフの意識が大切であると再認識。「学校広場」の広報はSNSに頼らず地域の回覧板やポスティング、保健センターと連携しての広報で10代の親などにもつながった。参加した生徒や若者からは、「命を大切に生きようと思った」「赤ちゃんは重かった」「生まれてこなければよかったという考えが変わった」といった、声もあった。世代を超えた地域の繋がりや、施策ではカバーしきれない「切れ目のない支援」に繋がる。「子育てしやすい社会はきっといい社会」親だけでなく若者も含めた誰もが生きやすい社会に繋がることを信じ、今後も活動を推進していく。

◆話題提供：峪口蔵人さん NPO 法人子育てすこやかサークル 理事長

奈良県内の奈良市、天理市、田原本町で事業を行っている。田原本町は、「おてらおやつクラブ」発祥の地。再開発で駅前に移転した拠点「子育てひろば てとて」は、町からの委託運営であり、同じスペース内に拠点事業のほか、障害者の地域活動支援センター、図書館の図書受け取り機能などが集約された複合施設として、土日祝も運営されている。社会福祉協議会と共同で運営しているが、土日祝の開館により来所者の層が変化したことを感じている。拠点でのアプローチを3つ紹介したい。まず、一つ目のアプローチとして、コロナ禍でのアウトリーチ。人が集まることが制限された時期に、拠点側からスーパーや公園など子育て家庭が集まりやすい場所へ出向く活動を実施した。この取り組みは、孤立しがちな家庭の顔を見て安心してもらう効果があったが、職員の周りに人が集まりすぎてしまい、「密」を避ける目的で終了せざるを得なかった。これは、拠点としてのアウトリーチの分かりやすい事例である。



次に、拠点の中で行っていた相談事業を紹介する。これは、10代・20代の女性を対象としたもので、望まない妊娠や生きづらさを抱える若者を想定し、最終的に特別養子縁組支援に繋げることを目的としていた。相談窓口として、若者の利用が多いLINE相談を立ち上げた。しかし、LINEでの相談は、短文でのやり取りが中心で、ソーシャルワークで重視する背景や詳細な状況の聞き取りに繋げるのが難しかった。

また、相談者と継続的な関係を築くことや、相手の顔が見えない難しさを痛感した。三つ目は、男性の参加者が増えたことを受け、男性向けプログラムとして「パパ向けのベビーマッサージ」などを企画したことである。育児休業を取得する男性が増えている傾向は感じられるが、プログラムの参加数を継続させることの難しさも感じている。今後の課題は、小さな町であるため絶対数が少ない妊産婦とどのように効果的に繋がり、拠点に結びつけていくかという点である。過去の事例を参考にしつつ、引き続き課題解決に取り組む予定である。

●奥村さん

多くのアイデアを拝見し、自分たちでは得られない発想があることを感じた。拠点の最大の力は、人々が集うことにある。大人も子どもも集まる中で生まれる力こそが魅力。この繋がりを豊かにするため、様々な機関や世代と連携してきた結果、若者や子どもたちが見え、切れ目のない支援が自然に作られる状況を実感している。一方で、「学校広場」という言葉を使う際、不登校が30万人という現状は無視できない。小学校に行かなくなることで、本来学校に集約されていた全ての支援を失う状況がある。この問題についても、皆さんと共に考えていきたい。

●峪口さん

アイデアの中で提起された職員の問題について、奈良県では保育士への月額手当支給策があるが、子育て支援拠点事業はその対象外。待機児童対策だけでなく、子どもと関わる職員の待遇改善と確保も重要な課題である。また、子どもに関わる仕事への興味を、職業選択まで継続してもらうための支援も課題。多くの素晴らしいアイデアがあったが、法人として実現が難しいこともある。個人の活動や他団体との連携を通じて実現出来ることもある。守秘義務や倫理を遵守しつつ、皆さんと共に活動を進めていきたい。

●浜田さん

広場事業に携わる方々の熱量に感銘を受けた。広範囲に広がっていることに驚き、「ないものを作ろう」という柔軟な発想が素晴らしい。次に、これまで接点が少ないと思われていた若者支援に対し、広場事業の方々が関心を示してくれ、接点を持てたことを大変ありがたく思う。若者に関わってもらうためには、「いつでも来ていいよ」ではなく具体的な声かけをすることが関わりやすさに繋がる。最後に、支援には終わりがいいのか？という課題がある。若者支援も同様に終わりがなく不安を感じるが、支援する・される関係はどこかで変化していくものであろう。また、重要なのは一人で抱え込まないこと。燃え尽き症候群を防ぐためにも、時々交代する、緩める、やり過ぎないということ。最終的な決定権は親子や若者自身にあることを理解しチームで支えることが重要。



●松田さん

繋がりが感じられる分科会となった。「やり過ぎる」のは良くないが、私はオーバーアチーブが大事だと思っている。行政の枠組みだけで拠点事業をやろうとすると隙間や切れ目ができてしまう。それを超えていく人々が不可欠。みんなで歩けば流れができる。



私はこれを「流れるプール」と呼ぶ。流れが出来ると交代で浮くことも出来る。拠点は、行政、保健師、利用者など、あらゆる方面からの情報や課題が溢れ出す場所。地域にくっついているため逃げられないがそこに強みがある。拠点の可能性を広げるには、専門性を持つ人たちと手を繋ぐことが重要。若者支援との接点も然り。今日の分科会は多様なアイデアに溢れており、これは実行しなければならない宿題である。来年の全国セミナーでその実現を確認できることを楽しみにしている。



◆参加者合計

参加	11/29(土)	11/30(日)			登録
1日のみ	119	63			552
両日	370				
合計	489	第1分科会	132	433	延べ 922
		第2分科会	58		
		第3分科会	61		
		第4分科会	118		
		第5分科会	64		



◆実行委員

	名前	所属
① 実行委員長	遠藤和佳子	関西福祉科学大学 社会福祉学部 福祉創造学科 教授
② 実行委員	喜多由希子	社会福祉法人宝山寺福祉事業団いこま乳児保育園 園長
③ 実行委員	峪口蔵人	NPO 法人子育てすこやかサークル 理事長
④ 実行委員	皿木由紀子	NPO 法人リリーベらず 理事長
⑤ 実行委員	矢田紫真子	NPO 法人 Salon de kid' s ネット 理事長
⑥ 実行委員	田中加寿子	NPO 法人 Ms ネット 副理事長
⑦ 実行委員	廣崎祥子	NPO 法人ふらっとスペース金剛 代表理事
⑧ オブザーバー	水野千江	奈良県こども・女性局 こども・女性課 こども・若者支援係 主任調整員
⑨ オブザーバー	中村栄斗	奈良県こども・女性局 こども・女性課 こども・若者支援係 主査
⑩ オブザーバー	西田佑子	奈良市子ども育成課 課長補佐
⑪ オブザーバー	榎谷伸太郎	奈良市子ども育成課 係長
⑫ 実行委員会事務局	坂之上敦子	NPO 法人 Ms ネット
⑬ 実行委員会事務局	小橋彩子	NPO 法人 Ms ネット

